

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 …………… | 総平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの …………… | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの …………… | 総平均法による原価法 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 売店商品・貯蔵品 …………… | 最終仕入原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 卸売商品 …………… | 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 (リース資産を除く) | スパリゾートハワイアンズの施設、ゴルフ事業資産は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 |
| 無形固定資産 (リース資産を除く) | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (4) 繰延資産の処理方法 | |
| 社債発行費 | 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 |
| (5) 引当金の計上基準 | |
| 貸倒引当金 | 貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 |

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

環境対策引当金

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、従来、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成21年3月期に係る定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、当該定時株主総会までの期間に対応する役員退職金を打切り支給することとしたため、役員退職金要支給額（174百万円）を、「長期未払金」に振替えております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで「支払手形」に含めておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「支払手形」に含まれている「設備関係支払手形」は80百万円であります。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「会員資格保証金償却益」は、当事業年度末において、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「会員資格保証金償却益」は80百万円あります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産

建物	8,494百万円	(8,494百万円)
構築物	2,626百万円	(2,626百万円)
投資有価証券	1,124百万円	
計	12,245百万円	(11,120百万円)

担保付債務

短期借入金及び長期借入金	17,439百万円	(14,992百万円)
	17,439百万円	(14,992百万円)

上記のうち（ ）内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,381百万円

(3) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する保証

㈱常磐製作所	279百万円
	279百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,015百万円
長期金銭債権	2,064百万円
短期金銭債務	126百万円
長期金銭債務	89百万円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債務 2百万円

(6) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	250百万円
仕入高	560百万円
販売費及び一般管理費	298百万円
営業取引以外の取引高	82百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	37,024株
------	---------

5. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,251百万円
賞与引当金繰入額	94百万円
長期未払金	70百万円
投資有価証券評価損	1,257百万円
投資敷金消却額	153百万円
差入保証金消却額	69百万円
減損損失	85百万円
繰越欠損金	733百万円
その他	133百万円

繰延税金資産小計

3,849百万円

評価性引当額

△3,849百万円

繰延税金資産合計

—

繰延税金負債

子会社株式

△1,567百万円

その他有価証券評価差額金

△124百万円

繰延税金負債合計

△1,691百万円

繰延税金資産（負債）の純額

△1,691百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	29百万円	20百万円	8百万円
合計	29百万円	20百万円	8百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3百万円
1年超	4百万円
合計	8百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	40百万円
減価償却費相当額	38百万円
支払利息相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ホテルクレスト札幌	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金 (注3)	495
子会社	㈱常磐製作所	直接 100.0%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注1) 利息の受取 銀行借入等に対する債務保証	1,006 400 1 279	短期貸付金 未収収益 —	606 0 —
子会社	常磐興産ピーシー㈱	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 (注2)	71	短期貸付金 (注4)	1,429
子会社	㈱J Kリアルエステート	直接 100.0%	資金の援助 担保の受入 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 (注1) 利息の受取 担保の受入 (注5)	— 50 8 17,439	短期貸付金 未収収益 —	560 0 —
子会社	㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金 (注3)	544
子会社	㈱クレストヒルズ	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金 (注3)	403
子会社	㈱クレストコーポレーション	直接 95.0%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金 (注3)	622

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付については、無利息にしております。

(注3) 貸付金の全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

(注4) 貸付金のうち937百万円について貸倒引当金を計上しております。

(注5) 当社の銀行借入について、土地の担保提供を受けております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 177円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3円44銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

共通支配下の企業結合について

(1) 企業結合の概要

当社は、平成22年2月24日開催の当社取締役会において、平成22年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社JKリアルエステートを吸収合併することを決議し、平成22年4月1日に簡易合併の方式により合併いたしました。

株式会社JKリアルエステートは不動産の売買、賃貸等を主な事業としており、不動産業界が厳しい環境で推移していることから、当社グループの不動産管理に専念するため吸収合併することといたしました。

①被合併会社の概要（平成22年3月31日現在）

株式会社JKリアルエステート

事業内容	不動産の販売、賃貸、仲介および管理
設立年月日	平成2年12月1日
本店所在地	福島県いわき市
資本金	100百万円
資産合計	23,963百万円
負債合計	4,342百万円
純資産合計	19,621百万円
発行済株式数	2,000株

②合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社JKリアルエステートは解散いたしました。

③合併比率及び合併交付金

当社は株式会社JKリアルエステートの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

④合併後の状況

本合併による商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

合併効力発生日において吸収合併消滅会社から受け入れる資産及び負債の差額と、当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額を特別利益（抱合せ株式消滅差益）として、5億83百万円計上する予定であります。